

二重主義体制下ハプスブルク帝国のイスラーム教徒及び対イスラーム政策

——20世紀初頭ウィーンにおけるモスク建設計画を中心に——

奥田 弦希

1. はじめに

本稿では1908年から1918年の間、ウィーンにおいて二回にわたって試みられたモスク建設計画を扱う。この建設計画はウィーンのスリムへの礼拝場所の提供という目的に加え¹、政治的な性格を非常に強く持っていた。特に第二回目の建設計画は共通軍事省 *Kriegsministerium* が直接主体として関わった、国策としての性格を強く持ったものであった。このモスク建設計画自体はいくつかの研究で言及されているが²、このモスクが完成せぬまま帝国の崩壊を迎えたため、この建設計画自体を中心として扱った研究は皆無である。ではこのモスク建設計画は歴史的な意味を持たない単なる挿話に過ぎなかったのだろうか。当時のハプスブルク帝国にとって、住民に占めるスリムの割合の高いボスニア・ヘルツェゴヴィナ（以下、両地域併せてボスニアと略記）を中心に、帝国内のスリムにどう向き合うかは大きな関心事であった。この時期に現れたウィーンにおけるモスク建設計画は、第一回目の建設計画（1908年～1910年頃）ではウィーン市が、第二回目の建設計画（1915年～1918年）では共通軍事省が建設を主導したものであり、そこにはハプスブルク側の人々がスリムに対して抱く認識や、帝国のイスラーム政策が反映されていた可能性がある。本稿では、この二回のモスク建設計画の時期である1908年から1918年の時期を対象とする。本論に入る前に、本稿の議論の前提となる時代背景と研究史における本研究の位置づけについて、次章で明確にしておくこととする。

2. 本稿の時代背景と研究史

ハプスブルク帝国にスリム住民が編入された契機は1878年に遡る。1878年にハプスブルク帝国はベルリン条約での協定に基づき、オスマン帝国支配下のボスニアを占領した。この時点でのボスニアの法的帰属としてはハプスブルク帝国とオスマン帝国に両属しており、主権はオスマン帝国のスルタンに留まっていたが、ハプスブルク帝国がボスニアの行政権を得たことで現地住民のおよそ4割を占める45万人のスリム住民が編入されることとなった³。15世紀後半以来オスマン帝国の支配下におかれてきたボスニア人社会では⁴、正教徒、

¹ ノイマイヤーによれば、1910年の時点で388人のスリムがウィーンに居住していた。Neumayer, C. [1995], „Der Islam in Österreich-Ungarn 1878 – 1918: Neuordnung der muslimischen Kultusverwaltung in Bosnien – Muslime in der k.u.k. Armee – Muslime in Wien und Graz“, Diplomarbeit, Universität Wien., S. 106.

² このモスク建設計画に言及している研究については、脚注24を参照。

³ ボスニアは、二重主義体制のもとで帝国両半部の均衡を維持する目的で、オーストリアにもハンガリーにも属さず共通財務相の管轄下に置かれた。ハプスブルク支配下のボスニアの、二重主義体制下における国制上の位置づけについては以下の文献を参照。村上亮 [2017] 『ハプスブルクの「植民地」統治——ボスニア支配にみる王朝帝国の諸相』、多賀出版、14-60頁。

⁴ 本稿では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに住む南スラヴ人を「ボスニア人」と定義し、正教徒・カトリック教徒・スリムのボスニア人をそれぞれ、「正教徒のボスニア人」「カトリック教徒のボスニア人」「ボスニア人スリム」と表記することとする。なおバルカン半島に住むセルビア人、クロアチア人、

カトリック教徒、ムスリムが混住していたが、そのうちオスマン支配下で社会的に支配的であったのが、ボスニア人ムスリムであった。ボスニアの地主層の大多数をムスリムが、小作人の大多数をキリスト教徒が占めていたのである。ボスニア人ムスリムの多くはオスマン支配下に留まることを望み、ボスニア占領当初からハプスブルク支配に対して抵抗の動きを見せた。積極的抵抗としては 1878 年のボスニア占領時に主にボスニア人ムスリムからなる非正規軍がハプスブルク進駐軍と大規模な戦闘に及んだほか、消極的抵抗としては占領以降断続的に数千人のムスリムがオスマン領内に移住している⁵。大規模な武装蜂起としては、1881 年から 1882 年にかけてのボスニアにおける徴兵令に対する反乱が最後であったものの、ボスニアにとどまったムスリムの中には、移住者と連携を取りつつハプスブルク帝国の政策に対する政治扇動を行う者や、引き続きオスマン帝国との紐帯を保つ者も見られた。またオスマン帝国の側も現地のボスニア人ムスリムとの紐帯を通して、ボスニア占領以降も現地への影響力を保とうとしていた⁶。

このようにハプスブルク帝国にとって、現地のボスニア人ムスリムとの関係は当初から困難なものであった。ハプスブルク帝国は、既存のボスニアの社会構造をほとんど変えずに維持する政策を打ち出し、ボスニア人ムスリム有力者層との関係を重視しその協力を得つつ、現地の宗教自治共同体を通じて統治を行った。加えてハプスブルク帝国は、ボスニアの近代化のためにインフラ整備や教育制度改革を行った⁷。その一方でハプスブルク帝国は、ボスニア占領後も支配下のムスリムがオスマン帝国のスルタンへと帰属意識を抱いている状況や、オスマン帝国側も現地のボスニア人ムスリムを通じてボスニアへの影響力を維持しようとしている状況を危惧して、オスマン帝国からの分離政策を進めたことが先行研究で指摘されている。ボスニア占領後にハプスブルク帝国が、ボスニアのムスリムに対して金曜礼拝において⁸、オスマン帝国のスルタンの名に明確に言及することを禁止したこと⁹、既存のイスラームの宗教学校を再編・整備し、ボスニア人ムスリムがイスラーム法学者としてのキャリア形成

ボスニア人は同じ南スラヴ人に属し、ほぼ同じ言語（セルビア語、クロアチア語、ボスニア語）を話すことから、先行研究では「正教徒のボスニア人」を「セルビア人」、「カトリック教徒のボスニア人」を「クロアチア人」と表記している場合もあるが、本稿ではこの表記法は採用しない。また信仰する宗教に関わらず広くボスニア・ヘルツェゴヴィナに住む南スラヴ人全体を指す場合は、本稿では単に「ボスニア人」と表記することとする。

⁵ ボスニア占領時のボスニア人ムスリムについて、南東欧史家の R. J. ドーニャは、「セルビア・クロアチア語を話しイスタンブルの支配に抵抗したことすらあったが、ムスリムの地主層は自分たちが本来的にオスマン帝国を支配する特権的エリート層に属していると考えており、キリスト教徒の占領下に暮らすことに恐れを抱いていた。」と指摘している。ドーニャ, R. J. 他著、佐原徹哉他訳 [1995] 『ボスニア・ヘルツェゴヴィナ史——多民族国家の試練』、恒文社、111 頁。

⁶ ドーニャ前掲書、99-124 頁。

⁷ Okey, R. [2007], *Taming Balkan Nationalism: The Habsburg "Civilizing Mission" in Bosnia, 1878-1914*, New York, pp. 92-108.

⁸ イスラームの金曜礼拝では、必ず時の為政者の名前が読み上げられる。これはかなり早い時代からイスラーム世界の慣行として定まったことで、そのモスクのある都市・地域が時の政治権力者に対して忠誠であるかどうかを判断できる一種の踏絵だった。金曜礼拝で為政者としてそれまでとは違った人物の名を読み上げることは、直ちにそれまでの為政者に対する反乱を意味した。羽田正 [1994] 『モスクが語るイスラーム史』、中央公論社、27-28 頁。

⁹ Bihl, W. [1991], „Zur Stellung des Islam in Österreich“, *Österreichische Osthefte*, Heft 3, S. 588.

のためにイスタンブルに留学する必要性を排除したことは¹⁰、その分離政策の顕著な例である。さらにハプスブルク帝国は、ボスニア人ムスリムの宗教自治共同体をオスマン帝国から切り離し、その共同体を帝国統治体制に組み込む形でボスニア統治を行った¹¹。文教政策の面では、そうしたオスマン帝国からの分離政策と並行して、ボスニアそのものへの愛郷心を醸成しようとする「ボスニア主義」が推進された¹²。1908年にハプスブルク帝国は正式にボスニア併合に踏み切るが、併合に抗議するボスニア人ムスリムの大規模な移住運動が終息したのは¹³、1910年から1914年にかけてボスニアにも立憲制が敷かれ、帝国とボスニア人ムスリムとの関係は緊張関係を孕みつつも次第に安定期へと入ったのである¹⁴。

以上本稿の時代背景となる第一次世界大戦までのハプスブルク支配下のムスリム及びムスリム統治政策について見てきたが、ここでハプスブルク帝国のムスリムやイスラーム政策についての一連の研究史を整理した上で先行研究の問題点を明確にしておきたい。

ハプスブルク帝国内のムスリムの大半が居住する帝国統治下のボスニアについては、同時代から現在に至るまで多くの研究者の関心を惹きつけてきており一定の研究の蓄積がある¹⁵。しかしそれらの研究ではボスニアをめぐる列強諸国とオスマン帝国との外交や、ハプスブルク帝国のボスニア統治及び「植民地」経営の諸相の解明に力点が置かれ、帝国内のムスリムについてはあくまでそれらの研究のなかで付随的になされる場合がほとんどであった。実際、ハプスブルク帝国支配下のムスリムに焦点を当てた本格的な研究の画期はドーニャの1981年のモノグラフまで待たねばならなかった¹⁶。1878年から1914年を対象に、ハプスブルク

¹⁰ Amzi-Erdoğdular, L. [2017], “Alternative Muslim Modernities: Bosnian Intellectuals in the Ottoman and Habsburg Empires”, *Comparative studies in society and history*, vol. 59 (4), p. 920.

¹¹ アムジ・エルドードゥラルはこの宗教共同体を *Habsburg Muslim millet* と呼んでいる。Ders. [2013], “Afterlife of Empire: Muslim-Ottoman Relations in Habsburg Bosnia Herzegovina, 1878-1914”, Ph.D Dissertation, Columbia University, p. 3.

¹² 1882年から1903年に共通財務相を務めたベンヤミン・フォン・カーライの指示の下、「ボスニア主義」という考え方が推奨された。これはクロアチア人、セルビア人、ムスリムといったそれぞれの民族意識に代わるものとしてボスニアそのものに対する愛郷的な感情を醸成しようという考え方であり、ボスニア人ムスリムのオスマン帝国からの分離に加えて、ボスニアの複雑な民族構成によって惹起される民族問題の解決を目的とした。ボスニア固有の歴史の研究や文化遺産の収集保存の奨励を通して、空想的なボスニアの文化伝統像を構築することを目的とした文教政策である。（ドーニャ他 [1995]、99-124頁。）

¹³ 米岡大輔によれば、ボスニア人ムスリム移住者の約半数がボスニア併合直後の1909年から1911年の3年間に集中していた。米岡大輔 [2014] 「オーストリア＝ハンガリー二重帝国によるボスニア領有とイスラーム教徒移住問題」『史学雑誌』123巻第7号、1268-1269頁。

¹⁴ 南東欧史家のドーニャによれば、この時期にボスニアのムスリムの有力者層は「宗教と文化の面で自治を獲得し、地主特権に対する政府の保護を受けることになった結果、(中略)オーストリア支配の最も忠実な支持勢力となった」のである。ドーニャ他 [1995]、114頁。

¹⁵ ボスニアをめぐる外交やハプスブルク帝国のボスニア「植民地」統治の諸相については本稿の議論の中心からは外れるため、ここで個別具体的な文献を列挙することはしないが、ハプスブルク帝国のボスニア統治をめぐる経済政策を論じた研究を中心とする研究動向については下記の村上論文を参照のこと。村上亮 [2013] 「ハプスブルクの『忘れられた植民地(?)』——ボスニア・ヘルツェゴヴィナ統治(1878-1918)をめぐる研究動向」『関学西洋史論集』36号、53-66頁。

¹⁶ ドーニャのこの1981年の研究は、ハプスブルク帝国支配下のムスリムに焦点を当てた研究の一つの画期であると言える。例えばアムジ・エルドードゥラルは、このドーニャの研究をユーゴスラビア紛争に至るまでボスニアに関して英語で書かれたほぼ唯一の主要な研究であったとしている。もちろんそれ

帝国支配下のボスニアの主要都市におけるムスリム知識人による自治権獲得運動を詳細に検討したこのドーナの研究は、ムスリム知識人たちによる自治権獲得運動は地域から発生し、地域に根ざしたものだということを強調している。こうした帝国に對置される存在として支配下のムスリムを捉える見方は、2007年のオーキーの研究にも継承されている¹⁷。オーキーは帝国のボスニア支配を評価するにあたり、在地ボスニア人ムスリムの協力や現地の宗教共同体を重視しており、その意味では確かに部分的にはナショナル・ナラティブの枠を超えることに成功している。しかし米岡大輔も指摘しているようにオーキーは帝国の政策に対するボスニアの諸民族の動向に重点を置き、サラエヴォ事件を終着点とした叙述を行っているという意味で、依然として「帝国対民族」図式から脱却しきれていない¹⁸。

しかしながら近年のハプスブルク史研究ではすでにそのような単純な「帝国対民族」図式は克服されてきている¹⁹。ハプスブルク支配下のボスニアのムスリムを扱った近年の研究もまたそうした近年の研究動向に掉さしたものとなっており、ボスニア占領以降もオスマン帝国がボスニアに及ぼした影響をも視野に入れつつ、在地イスラーム法学者と帝国の協調関係

以前にも欧米諸国やバルカン諸国においてボスニアに関する研究はなされてきたが、アムジ・エルドードゥラルが指摘するように、それらの研究は次の点で不十分なものであった。欧米では「オスマン支配からの人々の解放」や「西洋世界の東方への拡大」といった歴史叙述がなされる一方で、バルカンの後継諸国では一国的な民族解放史観が強く、いずれも客観性を欠いていたという点である。Donia, R. J. [1981], *Islam under the Double Eagle: the Muslims of Bosnia and Hercegovina, 1878-1914*, New York ; Amzi-Erdoğdular, L. [2013], pp. 1-15.

¹⁷ Okey, R. [2007], *Taming Balkan Nationalism: The Habsburg "Civilizing Mission" in Bosnia, 1878-1914*, New York.

¹⁸ 米岡大輔 [2011] 「ハプスブルク帝国下ボスニアにおけるイスラーム統治とその反応 —— レイス・ウル・ウレマー職をめぐる」『史林』94巻2号、90頁。

¹⁹ ここではターニングポイントとなった研究に触れながら、ハプスブルク帝国の民族問題をめぐる研究動向についてごく簡単に見ておきたい。ハプスブルク史研究における「帝国対民族」図式を打破する嚆矢の一つが、1981年に初版が出版されたコーエンの研究である。コーエンは、19世紀半ばから第一次世界大戦前にかけてのプラハのドイツ人に着目することで、帝国内のネイションがいかに社会的選択に依存しているかを論証した。続いて注目すべきは、ボヘミア地方を事例としたザーラの研究である。このザーラの研究からは、当時の民族主義者にとって、マルチナショナルな帝国の外での将来は考えられなかったことが示唆されている。ハプスブルク帝国史研究における、近年の帝国の再評価の動きで最も顕著なのは、ジャドソンの研究である。ジャドソンは、ハプスブルク帝国を諸民族集団のナショナリズムの「孵卵器 (incubator)」として捉える見方を提示した。以上の動向を総括すると、本論でも述べたように、近年のハプスブルク史研究者の間では「帝国対民族」図式はすでに乗り越えられており、民族問題による帝国の崩壊は避けられなかったとする決定論的衰退史観が明確に退けられた上でハプスブルク帝国の「再評価」が進展していると言える。なお詳細な近年の動向については、下記のブライアント及びデアークの研究動向論文を参照されたい。Cohen, G. B. [2006], *The Politics of Ethnic Survival: Germans in Prague, 1861 - 1914*, West Lafayette ; Zahra, T. [2004], "Reclaiming Children for the Nation: Germanization, National Ascription, and Democracy in the Bohemian Lands, 1900 - 1945", *Central European History*, vol. 37(4), pp. 501-43 ; Judson, P. M. [2016], *The Habsburg Empire: A New History*, Cambridge ; Bryant, C. [2018], "Habsburg History, Eastern European History ... Central European History?", *Central European History*, vol. 51(1), pp. 56-65 ; Deak, J. [2018], "Habsburg Studies within Central European History: The State of the Field.", *Central European History*, vol. 51(1), pp. 53-55.

や²⁰、ハプスブルクの枠内で近代化を目指す進歩的ムスリム知識人層²¹、教育改革におけるムスリム知識人と帝国の協調関係²²、ボスニア占領以降のオスマン帝国と在地ムスリムとオスマン帝国との関係などに焦点が当てられている²³。したがってハプスブルク支配下のボスニアのムスリムについて扱った近年の研究は、「抑圧者」ハプスブルク帝国と自治権拡大を目指すムスリムといった従来の対立図式をすでに克服しており、帝国とその支配下のムスリムの相互関係の解明に成功しているといえる。

以上ハプスブルク帝国のムスリムやイスラーム政策についての研究史を整理してきたが、一連の先行研究には未だ大きく以下の二点の問題点が残されている。

第一に、第一次世界大戦期が必ずしも十分に射程に入れられていないことである。ハプスブルク支配下のムスリムについて扱った先行研究では、分析対象とする時期の終着点を第一次世界大戦が始まる 1914 年とするか、1914 年以降の時期については主眼が置かれなかった場合がほとんどであった。というのもドーナヤやオーキーの研究書のように、帝国からの自治権獲得運動に参加するムスリム知識人に焦点を当てた従来の研究の多くにおいては、第一次世界大戦前のボスニア立憲政期やサライエヴォ事件を終着点とした歴史叙述が支配的であったからである。ハプスブルク帝国のムスリムやムスリムに対する政策に関する近年の研究では、確かにドーナヤやオーキーの研究に見られるような従来の「帝国対民族」図式はすでに乗り越えられてはいるが、第一次世界大戦開戦以降のハプスブルク帝国のムスリムに対する政策について十分に解明されているとは依然として言い難い。

第二に、これまでの一連の先行研究が一貫して主としてハプスブルク支配下のボスニアの

²⁰ 例えばアルナウトの論文や米岡大輔の論文、シュシュコの論文において焦点が当てられているのが、この移住問題に対して大きな影響力を持ったボスニアのウレマーであるアザパギチ (Mehmed Teufik Azapagić, 1838-1918) が 1886 年以降発表した論考である。Al-Arnaut, M. M. [1994], "Islam and Muslims in Bosnia 1878-1918: Two Hijras and to Fatwas", *Journal of Islamic Studies*, vol. 5 (2), pp. 242-253; Šuško, D. [2014], "Bosniaks & Loyalty: Responses to the Conscription Law in Bosnia and Hercegovina 1881/82", *Hungarian Historical Review: new series of Acta Historica Academiae Scientiarum Hungaricae*, vol. 3, pp. 529-559; 米岡大輔 [2011] 「ハプスブルク帝国下ボスニアにおけるイスラーム統治とその反応 —— レイス・ウル・ウレマー職をめぐって」『史林』94 巻 2 号、89-107 頁; 米岡大輔 [2013] 「ハプスブルク帝国によるボスニア占領とイスラームの対応」『史潮』74 巻、23-36 頁。

²¹ 近代西欧の文明・価値観とイスラーム的な価値観を両立させつつ近代化を目指す、進歩的ムスリム知識人に関する研究については、ハプスブルク支配下の進歩的ムスリム知識人の「民族論」を扱った米岡大輔の 2009 年の論文や、ハプスブルク支配下の進歩的ムスリム知識人とオスマン帝国との関係に焦点を当てたアムジ・エルドードゥラルの 2013 年の博士論文 (Amzi-Erdoğdular [2013]) やその一部を基にした 2017 年の論文 (Amzi-Erdoğdular [2017]) などが挙げられる。米岡大輔 [2009] 「ボスニア系ムスリム知識人による『民族論』 —— ハプスブルク帝国統治期を中心に」『西洋史学』235 巻、39-57 頁。

²² ジオミの 2015 年の論文では、ボスニアにおけるムスリム女子教育の検討を通して、「文明化の使命」を掲げるハプスブルク当局と進歩的ムスリム知識人の協力関係が明らかになっている。Giomi, F. [2015], "Forging Habsburg Muslim girls: gender, education and empire in Bosnia and Herzegovina (1878-1918)", *History of Education*, vol. 44 (3), pp. 274-292.

²³ ハプスブルク支配下に留まりつつも、オスマン帝国との紐帯を保ち続けるボスニア人ムスリムについての研究については、例えばオスマン帝国のヒジャーズ鉄道建設を支援するための寄付金活動に従事したボスニア人ムスリムを扱ったカルシチの 2015 年の論文などが挙げられる。Karcic, H. [2014], "Supporting the Caliph's Project: Bosnian Muslims and the Hejaz Railway", *Journal of Muslim Minority Affairs*, vol. 34 (3), pp. 282-292.

在地イスラーム法学者やムスリム知識人、及び彼らに対する帝国の政策に着目してきたのに対し、ハプスブルク帝国やその人々が、モスクを含むムスリムの日常的な信仰の場をどう扱ったかということについて検討されることはなかったことである。またこれまでの一連の先行研究はすべて地域としては帝国内のムスリムの大半が居住するボスニアを対象としており、ハプスブルク帝国やその人々がムスリムの日常的な信仰の場をどう扱ったかということや、ボスニア域外の都市部におけるムスリムとの「共生・共存」が日常的な現実に即して検討されることはなかった。本稿ではボスニアではなく主にウィーンを対象地域とするが、本稿でウィーン、特にウィーンにおけるモスク建設計画を対象とする意義についてここで述べておきたい。それは、先行研究で十分に検討されてこなかった帝国最後の10年間のハプスブルク帝国のムスリムに対する政策や、帝国の人々とムスリムの関係を検討する上で、ウィーンでのモスク建設計画は重要な視座を提供しうるからである。特にウィーン市内で刊行された定期刊行物は豊富に利用できる状態にあるにも関わらず、これまでハプスブルク帝国のムスリムに関する研究において活用されてきたとは言いがたい。これらのウィーン市内の定期刊行物史料を本稿で用いることで、ハプスブルク帝国のムスリムに関する研究の欠落を埋める上で極めて重要な視座が得られるのではないかと考えられる。

ムスリムにとってモスクは、宗教信仰の場であるとともに、学問や人々の交流の場になるなど共同体の中央に位置するものである。そうしたムスリムの日常の信仰の場をハプスブルク帝国やその人々がどう扱ったかを検討することで、下からの視点を踏まえつつイスラーム政策やムスリムに対してハプスブルク帝国やその人々が抱いていた認識の側面が見えてくるのではないかと考える。このモスク建設計画自体を中心として扱った先行研究は皆無であり、このモスク建設計画に部分的に言及している研究においても積極的な意義付けがなされているとは言いがたい²⁴。またこれらの研究において、第一回目と第二回目のモスク建設の性格の差異あるいは連続性について検討されていない点も問題である。以上の課題を踏まえて本稿では1908年から1918年にかけて行われたウィーンにおける二回にわたるモスク建設計画を、その性格の差異あるいは連続性に着目しつつ検討し、建設計画に反映されている帝国のイスラーム政策や帝国の人々がムスリムに対して抱く認識を解明することを目的とする。

主な史料として、本稿では1908年から1918年の期間の定期刊行物・官報を分析対象としている。モスク建設計画を検討するにあたり市の議事録や市長動向は重要な史料となるが、ウィーン市の議事録は他の地方議会や帝国議会の議事録とは違い、単独の議事録という形で

²⁴ このモスク建設計画は、ハプスブルク支配下のムスリムについて扱ったビヒルの1991年の論文 (Bihl [1991]) やノイマイヤーの1995年の学位論文、イスラーム教法 *Islamgesetz* を中心として扱ったパイアの2002年の研究書やレスラーの2002年の博士論文、第一次世界大戦の経過と帝国の崩壊を通時的に扱ったラウヒェンシュタイナーの2014年の研究書で言及されているものの、このモスク建設計画自体に歴史的な意味を与えられているとは言いがたい。Neumayer, C. [1995], „Der Islam in Österreich-Ungarn 1878 - 1918 : Neuordnung der muslimischen Kultusverwaltung in Bosnien - Muslime in der k.u.k. Armee - Muslime in Wien und Graz“, Diplomarbeit, Universität Wien, S. 114-116; Bair, J. [2002], *Das Islamgesetz. An den Schnittstellen zwischen österreichischer Rechtsgeschichte und österreichischem Staatsrecht*, Wien, 2002, S. 41-42; Rösler, G. [2002], „Die Entstehung des Islamgesetzes für den hanefitischen Ritus und die bosnisch-herzegowinische Verwaltung zwischen 1878 und 1918. Ein Beitrag zum österreichischen Staatskirchenrecht.“, Dissertation, Universität Wien, S.196-197; Rauchensteiner, M. [2014], *The First World War and the End of the Habsburg Monarchy, 1914-1918*, Vienna, p. 733.

は存在していない。したがってウィーン市の議事録や市長動向については、*Amtsblatt der k. und k. Reichshaupt- und Residenzstadt Wien* (1900年～1913年)と*Wiener Kommunal-Kalender und städtisches Jahrbuch* (～1918年)に抜粋されているものに加え²⁵、官報である『ウィーン新聞 *Wiener Zeitung*²⁶』を合わせて使用するという方法で分析を行う²⁷。同様に共通軍事省の動向・声明などに関しては、『ウィーン新聞』に掲載されている公報を手掛かりとする²⁸。

3. ウィーン市長カール・ルエーガーによる第一回目のモスク建設計画

(1) モスク建設計画の動機と経過

本章では、キリスト教社会党出身のウィーン市長²⁹、カール・ルエーガー *Karl Lueger* (在職 1897年4月20日～1910年3月10日)による第一回目のモスク建設計画について検討していくこととする。ルエーガー市長は当時から名物市長として知られており、電気・ガス、市電網などウィーン市のインフラ整備に貢献する一方で、ユダヤ人を激しく攻撃する演説を繰り返し行うことで特に中間・下層階級のウィーン市民の熱狂的な人気を得ていた。この第一回目の建設計画は本章で明らかにするようにウィーン市政の枠内で行われたものであり、ルエーガーの強力なリーダーシップによって推進されたものであった。

モスク建設計画自体は1908年11月10日の時点で明らかにされている。同日の新聞では、サラエヴォ地方議会からのボスニア人ムスリムの代表団を迎えるルエーガーの姿が描かれており、その晩の宴席で代表団に向けてウィーンにおけるモスク建設を約束している。そこではこのモスクはボスニア人ムスリムの代表団の訪問を記念してのものであり、「彼は、ウィーンを訪れるどのムスリムも自身の宗教的義務を果たすことができるように、友好と親交の印としてウィーンにモスクを建設する考えを抱いていた」と記されているが³⁰、以下に見るようにこのモスク建設計画の目的は単なる「友好の象徴」ではなく、現実にかけている問題への対処にあったのではないかと考えられる。

²⁵ 年一度発行されるウィーン市の官・公報。一日ごとの市長動向や議会の動静、ウィーン市で起こった出来事が記録されている。

²⁶ ジョンストン [1986]によれば、1898年まで新聞の販売には税がかけていたが、『ウィーン新聞』は公報を掲載する代わりに税を免除されていた。ジョンストン, W.M.著、井上修一他訳 [1986]『ウィーン精神 1——ハプスブルク帝国の思想と社会 1848-1938』、みすず書房、73頁。

²⁷ なお、ひとつの事項に関してこの三者の記事が同一である場合は、原則として筆者が主に参照したもののひとつを出典として明記することとする。

²⁸ 重要なものに関しては、軍事省文書館 *Kriegsarchiv* に収蔵されているものと同一の内容の史料が『ウィーン新聞』にも公報として掲載されている。

²⁹ ここで市長職を中心に、ウィーン市と国の関係、及びウィーン市政の体制について簡単に整理しておきたい。第一にウィーン市と国の関係についてだが、市政において一定の自治が認められていた一方で、市長就任には州総督、最終的には皇帝による裁可が必要であった。例えばルエーガーは市長就任前の1895年に、市議会でも多数を占めたキリスト教社会党によって市長に選出されていたが、ルエーガーの反マジャールの言動とデマゴグ的性格を嫌った皇帝フランツ・ヨーゼフ1世と宰相バデーニが市長就任を裁可しないという事件が起きていた。第二に、本稿が対象とする時期のウィーン市政の体制についてだが、田口晃も指摘しているように1890年以降ウィーン市政は寡頭的体制を強め、ウィーン市長の任期が6年に延長されるなど市長の権限が強化された。田口晃 [2008]『ウィーン——都市の近代』、岩波書店、101-122頁。

³⁰ *Wiener Zeitung* (1908.11.10.)

ルエーガーの建設計画の背景として重要なのは、1908年10月のボスニア併合に抗議するオスマン帝国の民衆によるオーストリア製品不買運動（1908年10月～1909年2月、途中下火になった時期も含む）の存在である。オスマン帝国を工業製品の重要な商品市場とするウィーンの商工業者たちはこの不買運動で予想外の経済的損害を被ることになった。1908年12月1日の『オーストリア民族新聞』には、「ウィーンのモスクは、建設用地が見つかり次第すぐに必ず建設されるであろう。私はこの建設を、ムスリムが我々の好意的な心情に気づけるようにするために、きわめて目的にかなったものだと考えている。ムスリムたちは我々の友好に気づくであろうし、その友好のしるしが我々の産業が非常に深刻に直面しているトルコ人のボイコット運動を終わらせることに寄与することを私は望む。」というルエーガーの発言が記されており、彼自身この不買運動の影響を深刻なものとして捉え、モスク建設計画の意義としてこの不買運動に言及していることがわかる³¹。したがってルエーガーのモスク建設計画の動機には、ウィーンのムスリムに礼拝場所を確保すると同時に、オスマン帝国と良好な経済・貿易関係を築き、オスマン側の不買運動に対処するという目的があったと考えられる。

1908年12月下旬には、モスク建設の準備のための委員会が設置された³²。さらに1909年10月には、約250名のオスマン帝国からの視察団がウィーンを訪れるにあたって、そのための準備委員会を、このモスク建設委員会と合併させた。この建設委員会の会議でルエーガーは「トルコ人たちと取引関係をもつのであれば、彼らの宗教に敬意を表することはきわめて目的にかなっている。最良の敬意は、モスクの建設によって示される。それはおそらく、東方へのオーストリア（製品）の売れ行きに対する最良の扇動手段のひとつとなろう」と述べ、モスク建設はウィーンの経済的繁栄に繋がりを再び強調している³³。しかし1910年3月のルエーガーの死とともにモスク建設計画は急速に失速することになった。委員会自体は死後もしばらく残存したが、推進力を失い実行不能に陥った³⁴。このことからモスク建設計画自体がルエーガーのリーダーシップに依るところが大きかったと言える。

(2) ウィーンにおけるモスク建設計画をめぐる言説

1908年から1918年の定期刊行物史料を分析すると、このモスク建設に関して好意的な意見が大多数を占めていたことがわかる。その大部分はオーストリア製品の東方進出を強めたい思惑や³⁵、オスマン帝国との外交関係の観点から³⁶、オスマン帝国やボスニア人ムスリムへの友好の象徴となるこのモスク建設計画を支持する、というものであった。

一方で建設計画に対する批判も新聞紙面上で見られた。こうした批判の例を挙げると、キ

³¹ *Österreichische Volkszeitung* (1908.12.01.). 本紙のみルエーガー市長の発言のほぼ全文を掲載していたことから本紙を典拠とすることとした。

³² *Neues Wiener Journal* (1908.12.25.).

³³ *Wiener Zeitung* (1909.10.19.), *Arbeiter Zeitung* (1909.10.19.), *Deutsches Volksblatt* (1909.10.19.).

³⁴ *Neues Wiener Journal* (1910.4.22.).

³⁵ *Arbeiter Zeitung* (1909.10.19.), *Der Montag* (1914.6.15.).

³⁶ オスマン帝国との外交関係の観点からこのモスク建設計画に言及している同時代の論考としては、例えばハプスブルク帝国の政治学者・歴史学者リヒャルト・ハルマツツ（1879～1965年）の以下の論文が挙げられる。Charmatz, R. [1909], „Die Probleme und die Zukunft Österreich-Ungarns“, *Zeitschrift für Politik*, vol. 2, S. 277-278.

リスト教社会党出身の市長ルエーガーがウィーンのカトリック教会に対してはモスクを建設しようと試みているにも関わらず、チロルの州議会のキリスト教社会党は、ボーツェン Bozen のグリース Gries におけるプロテスタントの教会の建設に対して激しく抗議している³⁷、ルエーガーはウィーンのカトリック教会に対してモスク建設を約束したにも関わらず、ウィーンのカトリック教会の子供たちに対してはチェコ語学校に通学する権利を否認している³⁸、などが挙げられる。このように、このモスク建設計画に対する批判の多くが、ムスリムへの嫌悪感に基づく批判ではなく、各民族集団に対する非対称な対応を指摘した批判であったことは興味深い。

(3) カール・ルエーガーのイスラーム認識

第一回目のモスク建設を主導したルエーガーは、ヒトラーにも大きな影響を与えた反ユダヤ主義者として知られている。19世紀後半以降ウィーンには反ユダヤ主義が蔓延していたが、キリスト教社会党の党首も兼ねるルエーガーはカトリシズムを掲げ、ユダヤ人を攻撃する演説を繰り返す行いで特に中間・下層階級のウィーン市民の熱狂的な人気を獲得した。

カトリシズムを掲げた人種・宗教差別主義者とされるルエーガーがムスリムに好意的だったことは一見不思議に思われる。しかし以下のショースキーの指摘に見られるように、政党としてはカトリシズムを掲げながらもルエーガーにとって宗教はさほど重要な問題ではなく、むしろ支持基盤の強化など自分の利益に繋がるかどうかの方が重要であったと考えられる。ショースキーは「1897年、皇帝が渋々ながら遂にルエーガーの市長選出を批准したとき、オーストリアの古典的な自由主義支配の時代は、名実ともに幕を閉じたのだ」と述べる一方で、「誰がユダヤ人かは私が決める」というルエーガーの言葉に象徴されるように、その反ユダヤ主義は決して一貫したものではなく、ルエーガーは反ユダヤ主義を複数の異なる利益集団の提携・連合を築き上げるために利用したに過ぎないと指摘している³⁹。すでに前節で述べたモスク建設計画の経済的な意義からもわかるように、ルエーガーのこの打算的な宗教政策はムスリムに対しても例外ではなかったと考えられる。

加えてルエーガーのムスリムに向けての政策は、国家レベルの大局的な視野に立ったものではないか、という点が指摘できる。1912年のイスラーム教法 *Islamgesetz* によって結実することになる、イスラームの宗教共同体としての国家の側からの公認や、ムスリムの法的権利の保障にルエーガーは1908年の段階から関心を向けていた。例えば1908年12月16日の新聞記事には、請願に訪れたウィーンのカトリック教会の学生たちを迎えるルエーガーの姿が記されている。学生たちの目的は、イスラームの国家の側からの公認を支持してくれるよう、ルエーガーに請願することであった。ルエーガー市長は彼らを非常に友好的に迎え、彼ら学生たちの尽力は確かに支援されるであろうとの確約を与えた。さらにルエーガーは既に、モスクの建設とイスラームの公認に関して影響力のある人物たちと話をしており、その際、この案件にはあらゆるところで大きな関心を向けられると確信するに至った、と新聞記事には

³⁷ *Innsbrucker Nachrichten* (1908.11.12.), *Arbeiter Zeitung* (1908.11.14.), *Marburger Zeitung* (1908.11.19.)など。

³⁸ *Prager Tagblatt* (1908.12.5.), *Neues Wiener Tagblatt* (1908.12.5.), *Arbeiter Zeitung* (1908.12.6.)など。

³⁹ ショースキー, C. E. 著、安井琢磨訳 [1983] 『世紀末ウィーン——政治と文化』、岩波書店、171-186頁。

記されている⁴⁰。

このルエーガーの言葉通り、この時期には国家の側からもムスリムに対する政策、特にムスリムの法的地位に関して大きな関心が寄せられていたと言える。というのもそれまで形式的にはハプスブルク帝国とオスマン帝国に両属していたボスニアのムスリムたちが、1908年10月のボスニア併合によって正式にハプスブルク帝国に編入されることになり、それゆえに帝国内においてムスリムの法的地位を規定することが喫緊の課題となったからである。1909年1月以降、文化教育省を中心として、共通財務省や共通軍事省、共通外務省、内務省、法務省といった各省間の合意形成を踏まえてイスラーム教法の法案が作成された⁴¹。1909年6月5日にはカール・フォン・シュトゥルク Karl Graf von Stürgkh 文化教育相が皇帝フランツ・ヨーゼフに対して、帝国のオーストリア半部においてイスラームを公認するべきであるという意思を表明している。フランツ・ヨーゼフはこれに賛成の意を示し、提出されている法案を貴族院での採決まで持ち込むようシュトゥルクに促している。これを受けてイスラーム教法の法案の第一読会が貴族院にて1909年10月21日に行われ、9名からなる特別委員会が結成された。このイスラーム教法は両院での採決の後、1912年7月15日に皇帝の裁可を経て公布されている⁴²。

先述のように、1910年3月のルエーガーの死とともにモスク建設計画は急速に失速することになった。1910年4月22日の『新ウィーン新聞 *Neues Wiener Journal*』にはモスク建設計画の頓挫に際して「それ以来国家の側からのイスラームの公認は実現された。それにも関わらずウィーンにおけるモスク建設は目下実現不可能だと言われている」と記されている⁴³。これは先述のイスラーム教法を指していると思われる。この時期から何回かの法案改定を経て、1912年に最終的な形でイスラーム教法が公布された⁴⁴。以上からこの時期に国政レベルにおいてもムスリムの法的権利拡大が進行したのは確かである。

4. 「国策」としての第二回目のモスク建設計画

(1) 第二回目のモスク建設計画の発議と経過

本節以降では1915年から1918年にかけての第二回目のモスク建設計画について扱う。1915年の建設委員会発足時は戦時体制下の市政の枠内で⁴⁵、1918年以降は共通軍事省の管轄の下で、このモスク建設計画は進められた。しかし、建設委員会発足時から軍関係者が委員として名を連ねており、当初から軍の意向が強く反映される体制であったと言える。それは

⁴⁰ *Arbeiter Zeitung* (1908.12.16.), *Deutsches Volksblatt* (1908.12.16.).

⁴¹ Rösler, G. [2002], S. 196-218.

⁴² Neumayer [1995], S. 122-125.

⁴³ *Neues Wiener Journal* (1910.4.22.).

⁴⁴ Bair, J. [2002], *Das Islamgesetz. An den Schnittstellen zwischen österreichischer Rechtsgeschichte und österreichischem Staatsrecht*, Wien, S. 20-36.

⁴⁵ 第一次世界大戦開戦以降、帝国議会とウィーン市を法的に監督する下オーストリア州議会が閉鎖されたため、ウィーンは政令による中央政府からの直接統治下に置かれた。ウィーン市政においても、与野党を超えて市議会三会派の正副議員団長で構成される「市議会指導者会議」が設置されると、1916年まで市議会が停止された。したがって枠組みとしての市政は残存しており第二回目のモスク建設計画も当初はその枠組みのなかで始められたが、はじめから挙国一致的な性格のもと政府や軍事省の意向を強く受けていたと見るべきであろう。田口晃 [2008] 『ウィーン——都市の近代』、岩波書店、152頁。

同盟国オスマン帝国や、ハプスブルク帝国軍のボスニア人ムスリム兵士など、戦争遂行のためには国内外のムスリムと良好な関係を築く必要があったためである。

1915年10月21日、市庁舎内で当時のウィーン市長ヴァイスキルヒナー Dr. Richard Weiskirchner を司会としてウィーンにおけるモスク建設のための委員会の設立会議が開催された。日刊紙『ドイツ民族新聞 *Deutsches Volksblatt*』によると、このモスク建設委員会の設立会議についての提案を市長に伝えたのは共通軍事省の人物であった⁴⁶。北ボヘミア出身の実業家・貴族院議員であるテオドール・リービヒ Theodor von Liebig 男爵⁴⁷を議長として設置されたモスク建設委員会の構成員と役職は以下の通りであるが、この委員会の構成員から、軍と経済界の影響の強い委員構成であることが看取できる。また同時に建設資金収集のための基金 *Baufond* が設立された⁴⁸。

議長	テオドール・リービヒ男爵（貴族院議員、実業家）
第一副議長	パウル・リッター・フォン・シェーラー Paul Ritter von Schöller（貴族院議員、実業家）
第二副議長	クー・クロバック Dr. Kuh-Chrobak 男爵（共通財務省官僚）
書記	ヴィルヘルム・クラウス Wilhelm Kraus 中尉 リヒャルト・フィンク Richard Fink 中尉
会計	フェリックス・克蘭ダ Felix Kuranda（銀行協会会長）
名誉議長	ヴァイスキルヒナー市長 レオポルト・フォン・シュライヤー Leopold von Schleyer（陸軍砲兵科長 ⁴⁹ ）

官報など公文書に明確な記載があるわけではないが同時代の日刊紙や定期行物を見る限り、このモスク建設計画の構想自体が前章の故ルエーガー市長の計画に影響を受けていると考えるのが妥当であろう。例えば1915年11月7日の『オーストリア絵入り新聞 *Österreichische Illustrierte Zeitung*』には、「ウィーンにおけるモスクの建設を使命とする委員会が最近設立された。これとともに、この考えの本来の創案者とされている故ルエーガー市長の、長い間抱かれていた計画が明るみに出る」との記述がある⁵⁰。

1916年2月上旬には用地確保に成功し、建設予定地はかつて対オスマン戦争のための要塞があった市営史跡公園のトルコ陣地公園 *Türkenschanzpark* となった。当初の建設予定地はマリア＝ヨーゼファ公園 *Maria-Josepha Park*（現在の *Schweizergarten*）であったが、市建設局による予備調査の結果、最終的な建設予定地はトルコ陣地公園となったのである⁵¹。モスクは800人を収容できる大きさになる予定で、モスクのドームは22メートル、ミナレットは地上32メートルとなる予定であった⁵²。

⁴⁶ *Deutsches Volksblatt*, (1915.10.22).

⁴⁷ テオドール・リービヒ (1872-1939) は北ボヘミア出身の実業家、貴族院議員である。リービヒ家はボヘミア有数の実業家一族であった (Neumayer [1995], S. 115.)。

⁴⁸ *Wiener Kommunal-Kalender und städtisches Jahrbuch* (1917), S. 941.

⁴⁹ 独: *Feldzeugmeister*.

⁵⁰ *Österreichische Illustrierte Zeitung* (1915.11.7.).

⁵¹ Neumayer [1995], S. 115-116; *Neues Wiener Journal* (1921.2.1.).

⁵² *Neues Wiener Tagblatt* (1916.2.10.).

1916年8月1日にヴァイスキルヒナー市長は、親善のためにウィーン市を訪れたオスマン帝国上院議員アフメット・ルザ Ahmet Rıza と市庁舎にて面会した⁵³。ヴァイスキルヒナー市長はそこで、現在進行中のモスク建設計画と戦後ウィーンにトルコ人児童のための学校を建設する計画に言及した。ルザはそれに対して非常に好意的な反応を示したと市長動向には記録されている⁵⁴。

(2) 建設資金調達と寄付

前節で述べたようにモスク建設委員会の設置と同時に建設資金収集のための基金が設立されたわけだが、基金には法人や個人からの寄付が多数集められた。主要な例は以下の通りである。なお本節に登場する金額を評価するにあたって、当時の貨幣クローネ (K) の価値について言及しておく必要があると思われる。第一次世界大戦中はインフレが激しく、正確な貨幣価値の評価は非常に困難である。そこで1911年から1913年のウィーンを含む下オーストリアにおける一人あたりの収入が850Kであることを踏まえ⁵⁵、大まかな金額の評価を試みたい。例えば以下の4番目の例、ウィーン銀行協会がモスク建設に寄付した10,000Kは、この一人あたりの収入の約12倍の金額に相当する。

- ・「11日金曜日(1916年2月11日)に行われるオペラ『葡萄畑の花嫁 Die Winzerbraut』の最終リハーサルのチケット売り上げをウィーンのモスク建設に寄付。」⁵⁶
- ・「Direktor W.Karezag はウィーンにおけるモスク建設に1,200Kを寄付した。」⁵⁷
- ・「Metallzentrale 株式会社⁵⁸によって50,000Kがモスク建設委員会に届けられた。」⁵⁹
- ・「ウィーンのモスク建設委員会に、ウィーン銀行協会が10,000K、オーストリア＝ハンガリー銀行が5,000Kを寄付した。」⁶⁰
- ・「ウィーン商工会議所は、モスク建設委員会に合計で10,040Kを寄付した。」⁶¹

官報に掲載された寄付者・額・用途からは、経済界を中心に幅広い団体、個人から寄付を集めていたということが読み取れる。すなわちこのモスク建設計画は、ウィーン市民の一定の支持を得ていたと言えよう。

次に、このモスク建設計画を資金面から検討していくこととする。用地確保に関しては、次節で述べるように1918年にこのモスク建設計画が皇帝カール1世に提示された時点です

⁵³ アフメット・ルザ (Ahmet Rıza, 1859-1930) は、青年トルコ人運動の指導者の一人で、オスマン帝国の上院議員とオーストリア人の母の間に生まれた。1908年の青年トルコ革命以降は、下院議長、上院議員を務めた。; 新井政美 [2001] 『トルコ近現代史』、みすず書房、108-122頁。

⁵⁴ *Wiener Kommunal-Kalender und städtisches Jahrbuch* (1917), S. 1183.

⁵⁵ ハーニッシュ、E.著、岡田浩平訳 [2016] 『ウィーン／オーストリア二〇世紀社会史 1890-1990』、三元社、96頁。

⁵⁶ *Wiener Zeitung* (1916.2.6).

⁵⁷ *Wiener Zeitung* (1916.3.29).

⁵⁸ Metallzentral 株式会社は金物を扱う会社だと思われる。

⁵⁹ *Neues Wiener Journal*, (1916.8.13.) .

⁶⁰ *Wiener Zeitung* (1916.9.6).

⁶¹ *Wiener Zeitung* (1917.1.4).

でに 26 万 K が収集されていた⁶²。建設費用は当初は 100 万 K と見積もられ、最終的には大戦の長期化による困窮やウィーンの住宅難、及びインフレなどにより建設費用は 200 万 K と見積もられた。1921 年の記録によると、1918 年秋の敗戦時にはこの建設費用 200 万 K のうちの 8 分の 1 の 25 万 K が準備されていた⁶³。大戦が長期化するなかで建設費用の資金繰りが非常に困難なものであったことは間違いないが、そうしたなかでも建設計画の実現に向けて民間からの寄付が盛んに寄せられていたことは特筆するに値する。

(3) 共通軍事省のボスニア人ムスリム兵士への声明の分析

1918 年に入ると、モスク建設計画は共通軍事省によって主導されるようになった。これは戦局の悪化のため、さらに早急にモスク建設を進めたいという思惑によるものと考えられる。

1918 年 5 月 30 日には建設委員会の議長リービヒは、新しく皇帝となったカール 1 世に向けてモスク建設計画について上奏した。リービヒはモスク建設の理由として、オスマン帝国との軍事同盟関係や共通軍でのムスリムの兵士たちの勇敢さに言及した上で、カール 1 世に向けて次のように述べたと記録されている。

「この礼拝の場の創設は、特に兵士たちと同様に、一般的にボスニア・ヘルツェゴヴィナのすべてのムスリムの住民たちに活発な満足を呼び起こし、連帯感、そしてオーストリア・ハンガリーの住民、特にウィーンの住民が、君主国の最も若い構成員たちの宗教的信念に対して心からの共感を示しているという意識を強めるでしょう。」

カール 1 世はこのモスク建設計画に許可を与え、シュテファン・ブリアン *Stephan Graf Burián von Rajecz* 共通財務相兼共通外相にこのモスク建設計画の実現を支援するように命令した⁶⁴。

共通軍事省は 1918 年 7 月 12 日、進行中のモスク建設計画を受けてボスニア人ムスリム兵士に対して声明を発表した。これはモスク建設計画の背後にある共通軍事省の意図を知る上で非常に重要であると思われる。この声明は要約すると以下の内容からなる。

- ・現在ウィーンにモスクを建設する計画が浮かび上がっており、その実現のためにウィーン市民と高位の官公吏たちが力を合わせていること。
- ・このモスク建設はムスリムの兵士たちの、この聖戦における勇敢さ、そして国家への忠誠を認めてのものであること。
- ・陛下（皇帝のカール 1 世のことを指す）はムスリムの兵士たちに信頼を置いており、陛下及びその崇高な同盟者であるスルタン＝カリフ陛下の敵に対してムスリムの兵士たちが、誓約に忠実に、常に死を恐れずに戦っていることを陛下は知っていること。
- ・このモスクはオーストリア・ハンガリーのムスリムたちにとって、陛下の他の臣民とこの戦争をともに戦うこの偉大な時代の永遠の記念碑となるであろうということ⁶⁵。

⁶² Neumayer [1995], S. 115.

⁶³ *Neues Wiener Journal* (1921.2.1.).

⁶⁴ Neumayer [1995], S. 115.

⁶⁵ *Wiener Zeitung* (1918.7.20.).

この共通軍事省の声明で注目すべきは、「陛下（カール1世）」と並んで「スルタン＝カリフ陛下」が登場している点である。これはボスニア人ムスリム兵士に対して、ハプスブルク帝国及び皇帝への帰属意識を呼びかける一方で、オスマン帝国のスルタンへの帰属意識の尊重を公式に宣言したことを意味する。もっともオスマン帝国のジハード宣言を利用する形でボスニア人ムスリム兵士のオスマン帝国のスルタンへの帰属意識に訴えかける政策は第一次世界大戦開戦以降もとられていたが⁶⁶、それはあくまでムスリムの宗教指導者を經由していた点に留意する必要がある⁶⁷。

以上見てきたように第二回目のモスク建設計画はハプスブルク帝国のイスラーム政策において重要な意味を持つものだったが、結果的には第一次世界大戦の敗戦に伴うハプスブルク帝国の崩壊のためモスクは未完成に終わった。残った建設資金は貧困状態にある寡婦や孤児のための慈善事業へと回されることとなったのである⁶⁸。

5. おわりに

最後に本章では、本稿全体を通しての議論を振り返ることとする。本稿で明らかにできた点は、大きく以下の二点である。

第一に、本稿ではウィーンにおける二回のモスク建設計画の変遷を明確にできた。第一回目のモスク建設計画はオスマン帝国との通商・経済的結合の深化を試みるウィーン市長ルエーガーの市政の一環であったが、第二回目のモスク建設計画では帝国内のムスリムに対する

⁶⁶ ハプスブルク帝国のムスリム統治政策における従来の分離政策からの転換が、最初に最も顕著に見られたのは、1914年11月14日のオスマン帝国のジハードの宣言をめぐるハプスブルク帝国側の対応においてである。このオスマン帝国のジハードの宣言のあと、ハプスブルク帝国政府内においてボスニア人ムスリムの戦闘への参加について議論がなされた。そこで問題となったのが、ボスニア人ムスリム兵士のムスリムとしての帰属意識に訴えかける形でオスマン帝国のスルタン＝カリフの旗の下で戦闘に参加させるべきなのか、あるいはあくまでもハプスブルク軍の兵士として戦闘に参加させるべきなのかという点である。11月15日にボスニア総督のポチョレク Oskar Potiorek は共通財務相のピリンスキ Leon Ritter von Bilinski に、レイス・ウル・ウレマー（ハプスブルク側が任命するボスニアのムスリムの宗教共同体の長）や国内のすべてのモスクに向けて、オスマン帝国のシェイヒュル・イスラーム Şeyhül İslam（オスマン帝国のイスラーム宗教組織の最高権威者）のファトワーを公表するように命じるべきであると電報で提案した。ハプスブルク帝国とオスマン帝国は同盟国として共通の敵と戦っているため、これによってボスニア人ムスリム兵士はハプスブルク軍の兵士でありながらジハードという宗教的義務を果たすことができると彼は主張した。この提案に対して駐オスマン大使パラヴィチーニ Janos Markgraf Pallavicini は、このファトワーに関しては非常に慎重な判断を要するという見解を示した。帝国内のボスニア人ムスリムに対して、オスマン帝国のシェイヒュル・イスラームの力が及ぶことを公式に認めてしまうことにつながりかねないからである。こうした点を踏まえて、パラヴィチーニは、ムフタイーなど帝国内の宗教指導者を通じてハプスブルク帝国内のムスリムはどう振る舞うべきかについて宣言させることで合意した。宗教指導者を通じた間接的なものであれば、ハプスブルク帝国が国内のボスニア人ムスリムに対するシェイヒュル・イスラームの影響力を公式に認めたことにはならないからである。Bihl, W. [1991], S. 591.

⁶⁷ 1914年11月14日のオスマン帝国のジハードの宣言をめぐるハプスブルク帝国側の対応に関しては前脚注の議論を踏まえて、12月2日にはレイス・ウル・ウレマーがシェイヒュル・イスラームからのファトワーを受け取り、各地のモスクでそのファトワーが公表された。ウィーンの兵舎モスクでの金曜礼拝においても、従軍イマームによってジハード宣言に関するファトワーが兵士たちに伝えられた。Bihl, W. [1991], S. 591 ; Šuško, D. [2014], p. 554.

⁶⁸ Neues Wiener Journal (1921.2.1.).

国策的な性格を強めていったことが解明できた。一方で第一回目と第二回目の双方のモスク建設計画に共通する点としては、いずれの場合もモスク建設計画の目的の背後にオスマン帝国が存在していたという点を指摘できる。また民間においても、モスク建設計画をめぐる言説や建設計画への寄付からもわかるように、ムスリムに対して好意的な態度が取られることが多かったことが本稿では解明できた。

第二に、先行研究では射程に入れられてこなかった第一次世界大戦開戦以降のハプスブルク帝国のイスラーム政策の変遷の一端を、本稿では明確にできた。ハプスブルク帝国のムスリムに対する政策は第一次世界大戦開戦以降、従来のオスマン帝国からの分離政策から転換し、ムスリムとして抱くオスマン帝国への帰属意識を利用する形で支配下のムスリムの支持を得ようと試みた。もっとも開戦後のオスマン帝国のジハード宣言をめぐるハプスブルク側の対応からもそうした従来の分離政策からの転換が看取できるが、これはムスリム宗教指導者を通じた間接的かつ非公式なものであった点に留意する必要がある。共通軍事省自身が公にムスリムとしてのオスマン帝国への帰属意識の尊重を表明したのが第二回目のモスク建設計画における共通軍事省の声明であり、そこからは戦争末期には共通軍事省の主導の下、ウィーンにおけるモスクの建設を通じて帝国への彼らの帰属意識を強めようと試みられたことが解明された。

以上ウィーンにおけるモスク建設計画を見ていくことで、民間レベルにおいては一貫してムスリムに対して好意的な態度が取られ、また国家レベルにおいても日常的な信仰の場を意識した統合政策が行われていたことが解明された。これらの本稿での解明点は、主に地域としてはボスニアを対象としてきた先行研究とは異なった観点から、帝国末期の帝国とムスリムとの関係に関する議論に新たな視座を与えるものと考えられる。